

## はじめに

昨年3月、国内では初めてとなる、「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」総会が横浜市で開催され、各国から集まった研究者などにより、気候変動の影響等に関する作業部会報告書が取りまとめられました。また、10月にデンマークで開かれた総会で、IPCC第5次評価報告書統合報告書が採択され、各国は、ここで得られた知見を踏まえ、今年末の「気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21)」での、2020年以降の気候変動対策に関する国際枠組みの合意を目指しています。

地球の温暖化は、地球の将来を左右する大きな課題です。その解決に向けて、私たち一人ひとりが取り組む必要があることから、県としても「神奈川県地球温暖化対策計画」に基づく諸施策を着実に実施し、低炭素社会への転換を目指しています。

低炭素社会の実現には、再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化が欠かせません。県では、エネルギーを安定的に確保していくため、昨年4月に「かながわスマートエネルギー計画」を策定し、地域において、生産や節約により様々なエネルギーをお互いに融通し合う分散型エネルギーシステムの構築に取り組んでいます。

この他にも、環境保全の取組として、近年社会問題となっているPM2.5 (微小粒子状物質) に対応するため、新たにガソリンベーパー対策を推進する一方、県民の皆様へ環境学習の場を提供するため、三浦市にある「小網代の森」の一般利用を昨年7月から開始するなど、県では、県民・企業・NPO等の皆様と協働・連携しながら、様々な施策を展開しています。

将来にわたって、良好な環境を保全し、次の世代に引き継いでいくことは、私たちの重要な責務です。この白書が、多くの皆様の環境問題に対する理解を深めるとともに、環境の保全・創造活動に取り組まれる際の一助となれば幸いです。



平成27年3月

神奈川県知事

山尾 祐治